

令和8年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 北海道
 農業委員会名： 士幌町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和8年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和5年7月19日

任期満了年月日 令和8年7月19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	13
認定農業者に準ずる者	—	13
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	0	0	

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	348
農業経営体数	348

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	1,102
女性	504
40代以下	244

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	336
基本構想水準到達者	6
認定新規就農者	2
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積		15,900	15,900			15,900

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)/(A)	
	15,900	ha	15,377	ha	96.7	%
課題	優良農地を維持・確保するとともに、次世代へ引き継ぐことを基本としながら、効率的かつ安定的な農業経営を育成するため、農用地利用集積計画に基づく農地の利用権の設定等を活用して適切に設定し、離農や相続に係る農地等も経営資源も含め、担い手への農用地の円滑な利用集積を推進していく必要がある。					

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和8	年度	集積率	95.5	%
今年度の新規集積面積	60	ha	農地面積(C)	15,900	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	15,300	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	96.2	%

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況				
	1号遊休農地面積		うち緑区分の遊休農地面積		うち黄区分の遊休農地面積
	0.0	ha		ha	
課題	日常の農業委員会活動及び農地パトロール並びに広報活動を通して、遊休農地発生 of 未然防止に努める必要がある。				

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	0.0	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.0	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	50.0	ha
--------------------------	------	----

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	
-------------------------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.0	ha
---------------------------	-----	----

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	5年度新規参入者		6年度新規参入者		7年度新規参入者	
	1	経営体	0	経営体	0	経営体
	8.2	ha	0	ha	0	ha
課題	町内農業者の規模拡大意欲が高く、農地の流動を見ても新規参入より賃貸借、売買を行う事が多いため新規参入が難しい。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	5年度		6年度		7年度		平均	
	439.2	ha	1,032.2	ha	889.9	ha	787.1	ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	35.0		ha					

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。))及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	3	日/月	最適化活動を行う 農業委員の人数	14	人
			農地利用最適化推進委員の 人数		人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数		3	回
取組時期	取組項目	強化月間の内容	
8月	遊休農地の解消	農地パトロールの実施及び各委員が担当地区の巡回を実施。	
1月	農地の集積	農地所有者からあつせん希望が集まる時期のため、各地区の農用地利用調整協議会と連携しながら担い手への集積を図る。	
2月	農地の集積	〃	

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数		1	回
開催時期	未定	相談会名	未定
参加者数	1人	開催場所	未定
相談会の内容	本町は安定した農地集積率を保持しており、農地の全部有効利用が図られている実情を踏まえると、現実的に新規参入することは厳しい状況であるが、新規参入相談があれば随時対応し、農業委員と関係機関等が連携しながら、地域での就農に繋がるよう努める。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)